

## 貸借対照表

(平成26年3月31現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>417,816</b>	<b>流動負債</b>	<b>193,254</b>
現金及び預金	473	買掛金	96,593
売掛金	189,956	未払金	14,887
商品及び製品	43,101	未払費用	13,088
仕掛品	28,942	未払法人税等	43,812
前払費用	193	未払消費税等	5,037
関係会社貸付金	136,876	預り金	3,280
繰延税金資産	15,622	製品保証引当金	5,626
未収入金	20	賞与引当金	10,927
立替金	2,501	<b>固定負債</b>	<b>1,270</b>
仮払金	128	退職給付引当金	1,270
<b>固定資産</b>	<b>3,390</b>	<b>負債合計</b>	<b>194,524</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,846</b>	(純資産の部)	
機械及び装置	652	<b>株主資本</b>	<b>226,682</b>
工具・器具・備品	2,193	<b>資本金</b>	<b>50,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>544</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>52,087</b>
繰延税金資産	460	その他資本剰余金	52,087
差入保証金	84	<b>利益剰余金</b>	<b>124,595</b>
		利益準備金	7,800
		その他利益剰余金	116,795
		繰越利益剰余金	116,795
		<b>純資産合計</b>	<b>226,682</b>
<b>資産合計</b>	<b>421,207</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>421,207</b>

## I.重要な会計方針

### 1.資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

##### ① 製品及び仕掛品：総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### ② 商品：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2.固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

### 3.引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

準社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

### 4.その他計算書類作成のための重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## Ⅱ.株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 株式の状況

当事業年度の末日における発行済株式の総数 1,000 株